

経済産業部

基調講演では、琉球大学工学部電気電子工学科の千住智信教授が「再生可能エネルギーを活用した沖縄の住宅におけるCO₂削減」と題して、県内の気象データを基にした、標準家庭におけるオール電化住宅での太陽光エネルギー利用システムの有用性、夏場の太陽エネルギーの有望性を強調しました。経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部再生可能エネルギー推進室の黒部一隆室長補佐からは「再生可能エネルギーの全量買取制度について」の制度導入の背景や意義等について説明が行われました。

参加者は、同制度における既設施設の取扱い、電力系統の安定化対策及び太陽光発電システム補助金の拡充等の質疑応答を通じて国が導入を目指している同制度への理解を深めました。

●再生可能エネルギーの全量買取制度とは

買取に必要な費用を電気料金に上乗せし、電気をご利用の皆さまにご負担いただく制度です。日本生まれのエネルギーである再生可能エネルギーの育成・普及のため、国では、すでにスタートしている住宅などの太陽光発電の買取制度に加え「再生可能エネルギーの全量買取制度」を準備中です。ご負担額は標準的な家庭の場合、本年4月からは1ヶ月あたり数円〜数十円程度で、



Point

エネルギーの安定供給、CO₂排出量の削減、産業育成による経済効果などが期待される再生可能エネルギーの普及拡大のため、国が導入準備を進めている「再生可能エネルギーの全量買取制度」の制度導入の背景や意義、事業者・消費者との関わりについて詳しく説明し、疑問に答えるため同シンポジウムが12月2日(木)那覇市内のホテルで開催されました。
(参加者：約130名)

「未来を支える新エネルギー」シンポジウム 再生可能エネルギーの全量買取制度導入に向けて

検討中の全量買取制度のスキーム

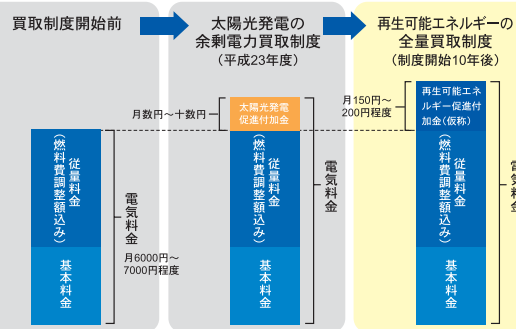
実用化されている再生可能エネルギー全体に拡大



その後、制度が開始すれば10年後には1ヶ月あたり150〜200円程度(すでにスタートしている太陽光発電の買取制度分も含む)と見込まれています。

買取制度の費用負担のイメージ(標準家庭のケース)

※1ヶ月の電気使用量が約300kWhのご家庭の場合



会場の様子